



川崎市の国際環境施策の生い立ち： 環境技術を活かした国際貢献

川崎市環境局 地球環境推進室長 Yoko Maki
牧 葉 子

◆国際環境特別区構想

2001年11月から推進しているもので、川崎臨海部の首都圏における地理的優位性を活かし、既存産業の高度化・複合化と先端技術分野の産業・研究機関等の集積を促進するとともに、環境技術のアジア地域などへの移転による国際貢献を実現し、併せて産業を支える基盤施設整備と水と緑の空間創造など臨海部のアメニティ向上を図ることにより、臨海部の再生をめざす構想である。

国の構造改革特区として2003年5月23日内閣総理大臣から認定された「国際環境特区」は、本構想を具体化した施策のひとつである。このほかの施策としては、都市再生プロジェクト「基幹的広域防災拠点とゴミゼロ型都市への再構築」に基づいた「川崎エコタウンプロジェクト」の数々（エコタウン認定は1997年で第1号）、2002年「都市再生緊急整備地域指定」などを積極的に誘致し、都市再生に一定のめどをつけた2003年、環境技術を活かした国際貢献の動きを開始した。

◆UNEP(国連環境計画)連携

都市の国際協力としては、国際機関の誘致や国際会議開催をきっかけとしたネットワークづくりなど先行する都市がすでにあるなかで、本市の特徴を活かすため取ったのが、2003年10月UNEP FI東京会議に来日したUNEPのトッファー事務局長に川崎市の阿部市長が“Kawasaki Sustainable Renaissance Vision”をプレゼンテーションしたことである。UNEPが国以外の都市や産業界との連携を模索する時期であり、欧米の重化学工業都市の再生と異なる工業都市としての道、産業公害の克服の過程で培った環境技術が工業化を進めるアジア諸都市に役立つということで、UNEP DTIE(技術産業経済局)、UNEP IETC(国際環境技術センター)との連携が始まった。

本市として初めてのことであり、環境配慮、社会的責任、国際貢献等について、専門的立場から適宜、助言をいただくとともに、UNEP連携の構築・調整を行っていただく「国際環境施策参与」の職を設置して、加藤三郎氏と末吉竹二郎氏に受けていただき、環境産業革命の兆しを早々にとらえ、援助型でない新たな技術移転スキームとしての「アジア太平洋エコビジネスフォーラム」開催、国連グローバルコンパクトへの参加などに繋がった。

◆都市と産業の共生

アジア太平洋エコビジネスフォーラムは、2005年から「都市と産業の共生」というテーマで回を重ね、2009年2月の第5回から「国際環境技術展」を併催するまでになった。このフォーラムをきっかけに川崎エコタウンに国際的な関心が高まり、ペナン市、バンドン市、瀋陽市などが参加する「UNEPエコタウンプロジェクト」が新たに始まり、本市としてもキャパシティビルディングのための研修会・視察会を支えてきた。2008年12月には、国立環境研究所の藤田荘室長のご尽力で産業エコロジー学会のワークショップを川崎に迎え、研究フィールドとしての魅力をお伝えすることもできた。今では海外からの視察が相次いでいる。

◆カーボンチャレンジ川崎(2008年2月)

川崎市の温暖化対策の基本戦略においても、「環境技術による国際貢献の推進」は3本柱のひとつとなっており、世界トップクラスの産業界の省エネルギー省資源の取組、環境意識の高い市民の協働の取組など「環境といえば、川崎。川崎に行けばわかる、勉強になる、ビジネスができる」生き生きとした現場のある都市として世界に貢献していきたい。